

# 財政事情

令和 2 年 11 月 1 日

熊本県阿蘇郡高森町

## ま え が き

この「財政事情」は、住民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、町財政の実態と町の主要施策等について、御理解を深めていただき、今後の町政の発展について、ご協力を得るため公表するものです。

今回は平成31（令和元）年度普通会計決算の内容を中心に、令和2年度上半期の補正予算の推移及び執行状況、住民の税負担の状況、町有財産の状況、地方債の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

高森町長 草 村 大 成

# 財 政 事 情

## 目 次

第 1	平成 31（令和元）年度における普通会計決算の状況	1
1	決算規模	1
2	歳 入	2
3	歳 出	4
4	決算収支と財政力	6
5	経常収支	7
6	実質公債費比率	7
7	財政力指数	7
8	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表	7
9	主な施策一覧	8
第 2	令和 2 年度上半期における補正予算の状況	18
第 3	令和 2 年度上半期における予算の執行状況	19
第 4	町税の収入及び町民の税負担の状況	21
第 5	町債及び一時借入金の状況	23
第 6	町有財産の状況	24
付 表		
付表 1	普通会計の決算状況	27
付表 2	歳出性質別分類	28
付表 3	投資的経費の推移(普通会計)	29
付表 4	令和 2 年度一般会計予算の補正状況（歳入）	30
付表 5	令和 2 年度一般会計予算の補正状況（歳出目的別）	31
付表 6	令和 2 年度一般会計予算の補正状況（歳出性質別）	32
付表 7	令和 2 年度特別会計予算の補正状況	33
付表 8	令和 2 年度町税収入状況（令和2年9月30日現在）	34
付表 9	平成31（令和元）年度町税収入	35
付表 10	平成31（令和元）年度引上分の地方消費税充当経費	36
付表 11	平成31（令和元）年度入湯税の使途状況について	37

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 数値は、精査の上、変更する場合があります。

# 第 1 平成 3 1（令和元）年度における普通会計決算の状況

## 1 決算規模

### (1) 概況

平成 3 1（令和元）年度の普通会計の決算額は、次のとおりとなっています。

歳入	5,835,418 千円	（前年度	4,991,370 千円）
歳出	5,639,736 千円	（前年度	4,801,698 千円）

これを前年度と比較しますと、

歳入で 844,048 千円（ 16.9% ）の増となりました。

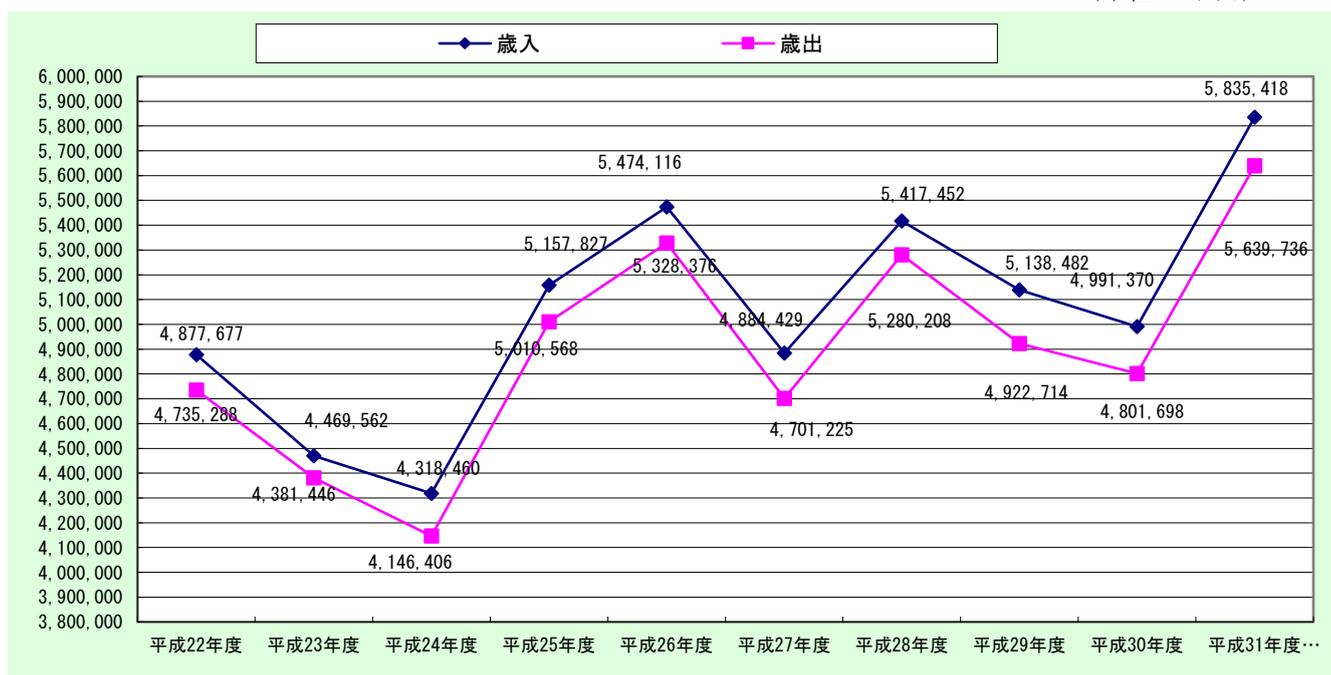
歳出で 838,038 千円（ 17.5% ）の増となりました。

### (2) 推移

この 10 年間の決算規模の推移は、図 1 及び付表 1（P 2 7）のとおりです。

図 1 決算規模の推移

（単位：千円）



(注)

- 普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）をあわせて一つの会計としてまとめたものをいいます。（本町の場合、一般会計、農業用水供給事業特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計）
- 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。
- 数値は精査の上、変更する場合があります。

## 2 歳入

### (1) 概況

平成31（令和元）年度の歳入総額は5,835,418千円で、前年度（4,991,370千円）に比べて、844,048千円増加しました。

主な歳入項目ごとの決算額は、町税583,653千円（構成比：10.0%）、地方交付税2,126,686千円（構成比：36.4%）、国庫支出金704,765千円（構成比：12.1%）、県支出金546,230千円（構成比：9.4%）、町債947,942千円（構成比：16.2%）となっております。

これらの歳入決算構成比の推移は、図2、表1のとおりです。

町税	対前年度比	3.2%の増
地方交付税	対前年度比	3.1%の増
国庫支出金	対前年度比	10.8%の増
県支出金	対前年度比	36.1%の増
町債	対前年度比	117.4%の増

図2 歳入決算の構成比の推移

（単位：千円）

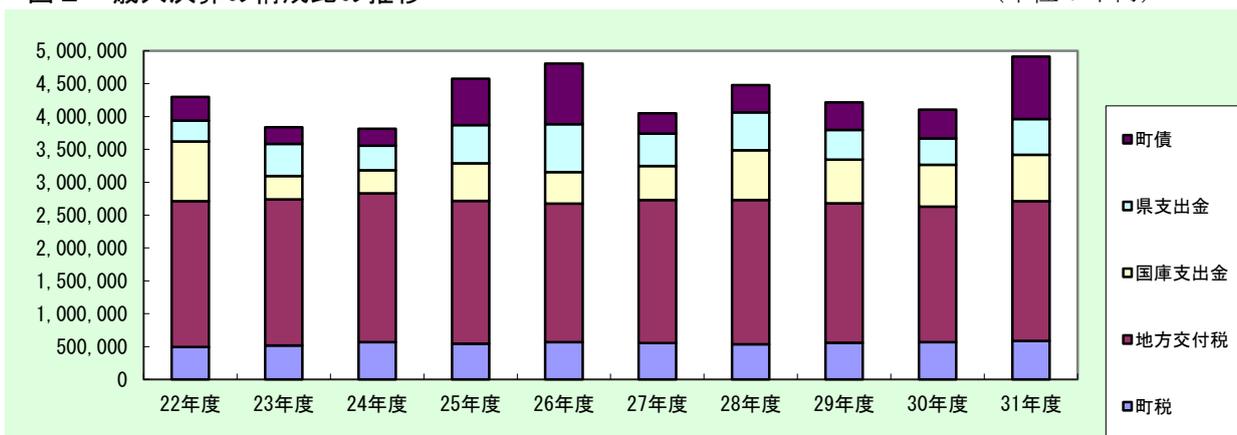


表1 歳入決算の構成額の推移

（単位：千円）

	町税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	町債	その他	合計
22年度	494,154	2,216,405	911,608	315,549	359,900	580,061	4,877,677
23年度	515,437	2,223,307	357,579	489,359	251,986	631,894	4,469,562
24年度	565,916	2,267,839	347,571	375,184	257,381	504,569	4,318,460
25年度	542,460	2,173,007	575,156	581,442	703,872	581,890	5,157,827
26年度	566,424	2,110,066	480,382	726,353	922,097	668,794	5,474,116
27年度	551,619	2,179,138	517,694	493,854	306,490	835,634	4,884,429
28年度	533,924	2,196,230	756,767	578,105	413,260	939,166	5,417,452
29年度	556,941	2,122,895	665,595	452,660	418,679	921,712	5,138,482
30年度	567,220	2,062,889	635,831	401,432	436,107	887,891	4,991,370
31年度	583,653	2,126,686	704,765	546,230	947,942	924,142	5,835,418
H31構成比	10.0%	36.4%	12.1%	9.4%	16.2%	18.0%	
H30構成比	11.4%	41.3%	12.7%	8.0%	8.7%	17.8%	
前年度比	3.2%	3.1%	10.8%	36.1%	117.4%	4.1%	

## (2) 経常的収入

経常的収入とは、毎年継続的かつ安定的に収入されるものをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。したがって、行政水準の持続的向上を確保していくためには、経常的収入が行政需要の増大に対応していくことが必要です。

本町の平成31（令和元）年度における歳入総額に占める経常的収入の割合は57.6%となり、前年度より9.4ポイントの減となりました。（表2）

表2 (単位：千円)

区 分	経常的収入	歳入総額に占める 経常的収入の割合	一般財源等総額	歳入総額に占め る一般財源割合	歳入総額
27年度	3,435,452	70.3	3,312,422	67.8	4,884,429
28年度	3,321,715	61.3	3,388,806	62.6	5,417,452
29年度	3,427,918	66.7	3,404,687	66.3	5,138,482
30年度	3,343,961	67.0	3,215,316	64.4	4,991,370
31年度	3,362,900	57.6	3,233,322	55.4	5,835,418
増 減	18,939	△ 9.4	18,006	△ 9.0	844,048

## (3) 一般財源

町税、地方譲与税、地方交付税及び交通安全対策特別交付金等の合計額を一般財源といいます。

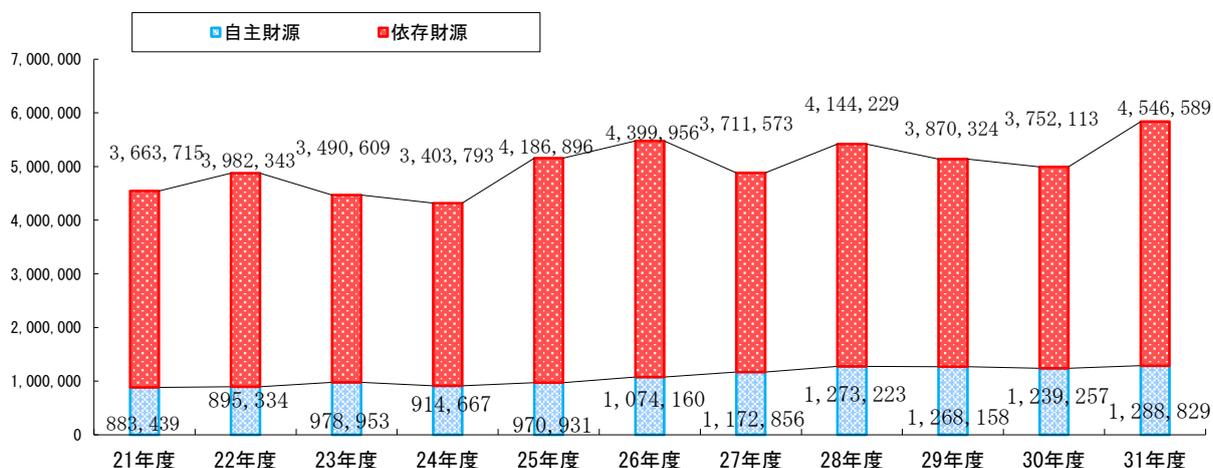
一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きいほど、地方自治体の自主性が活かされることとなります。

平成31（令和元）年度の一般財源の総額は3,233,322千円で、前年度に比べ18,006千円の増となりました。歳入総額に占める一般財源の割合は55.4%で、前年度より9.0ポイントの減となりました。

## (4) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入し得る自主財源と、国の意思決定等により収入される依存財源とに分類しますと図3のようになります。自主財源額が前年度に比べ49,572千円の増となりました。

図3 自主財源と依存財源の推移 (単位：千円)



### 3 歳 出

#### (1) 概 況

平成31（令和元）年度の歳出総額は5,639,736千円で、前年度（4,801,698千円）に比べて838,038千円（17.5%）増加しました。

#### (2) 目的別歳出

歳出決算の目的別分類及び構成比（図4及び表3）を見ますと、民生費1,326,744千円（構成比：23.5%）が最も多く、次いで、総務費1,130,668千円（構成比：20.0%）、土木費759,119千円（構成比：13.5%）の順となっています。

また、対前年度伸び率の状況を見ますと、平成31（令和元）年度の消防費は防災無線のデジタル化により703,051千円（160.1%）増加しました。

（単位：千円）

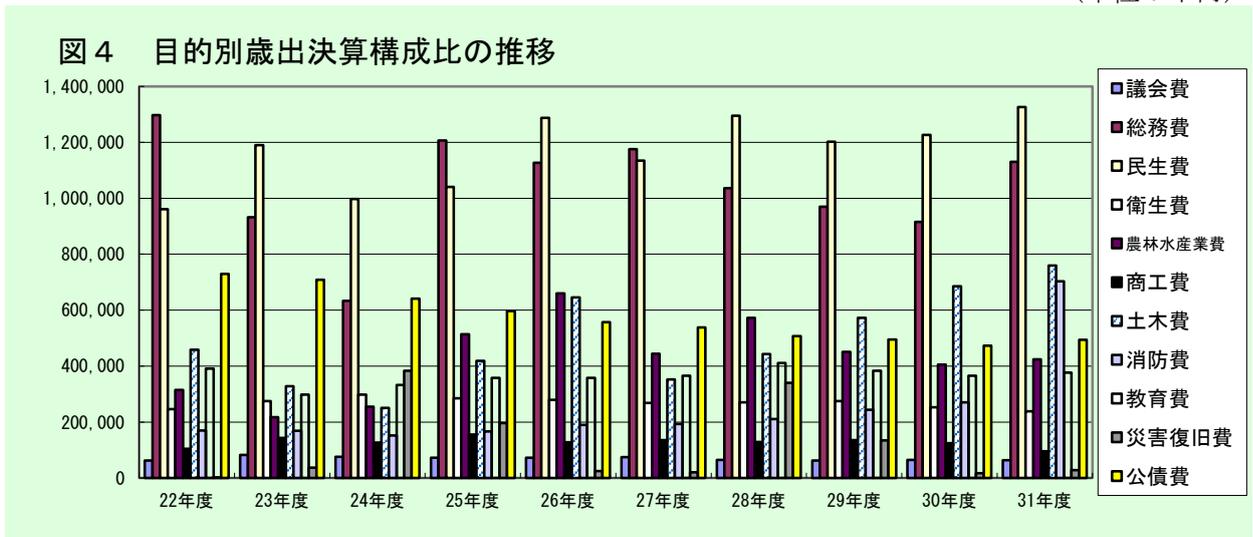


表3 目的別歳出決算構成比の推移

（単位：千円）

	30年度	31年度	31年度構成比	増 減	伸び率
議 会 費	64,923	63,407	1.1	△ 1,516	△ 2.3
総 務 費	915,748	1,130,668	20.0	214,920	23.5
民 生 費	1,226,912	1,326,744	23.5	99,832	8.1
衛 生 費	252,567	238,080	4.2	△ 14,487	△ 5.7
農林水産業費	405,440	424,695	7.5	19,255	4.7
商 工 費	123,846	95,572	1.7	△ 28,274	△ 22.8
土 木 費	685,611	759,119	13.5	73,508	10.7
消 防 費	270,307	703,051	12.5	432,744	160.1
教 育 費	366,035	376,211	6.7	10,176	2.8
災 害 復 旧 費	17,355	27,694	0.5	10,339	59.6
公 債 費	472,954	494,495	8.8	21,541	4.6
合 計	4,801,698	5,639,736	100.0	838,038	17.5

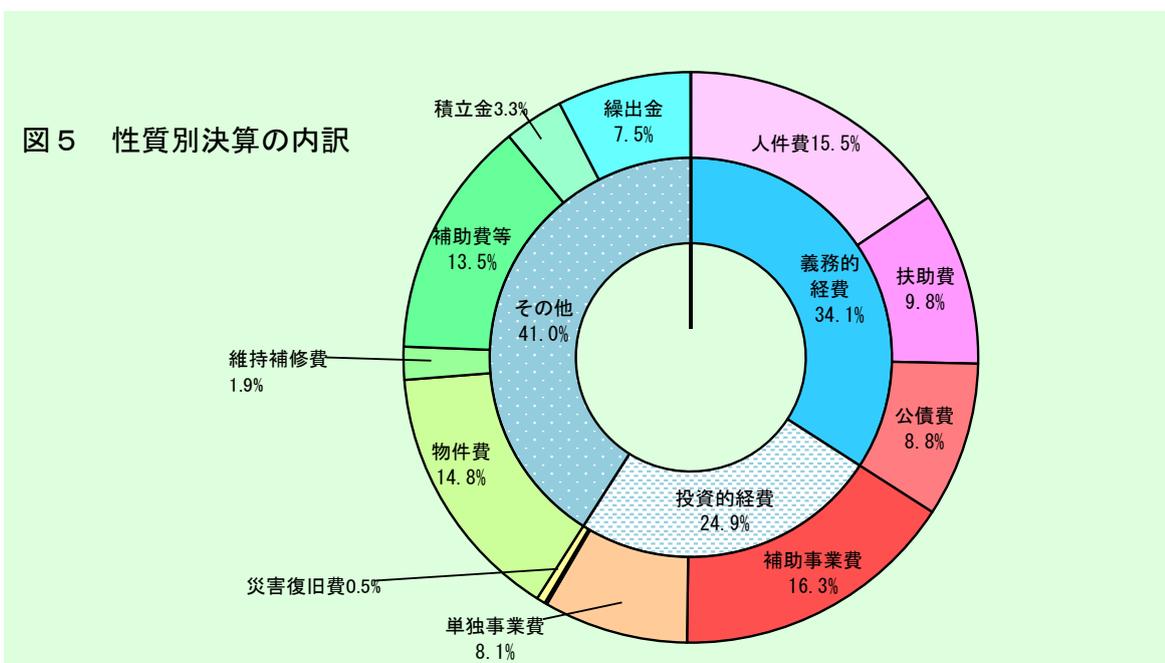
### (3) 性質別歳出

#### (ア) 概況

歳出決算額を性質別に分類しますと、**義務的経費**（人件費、扶助費、公債費）、**投資的経費**（普通建設事業費、災害復旧事業費）、**その他の経費**（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

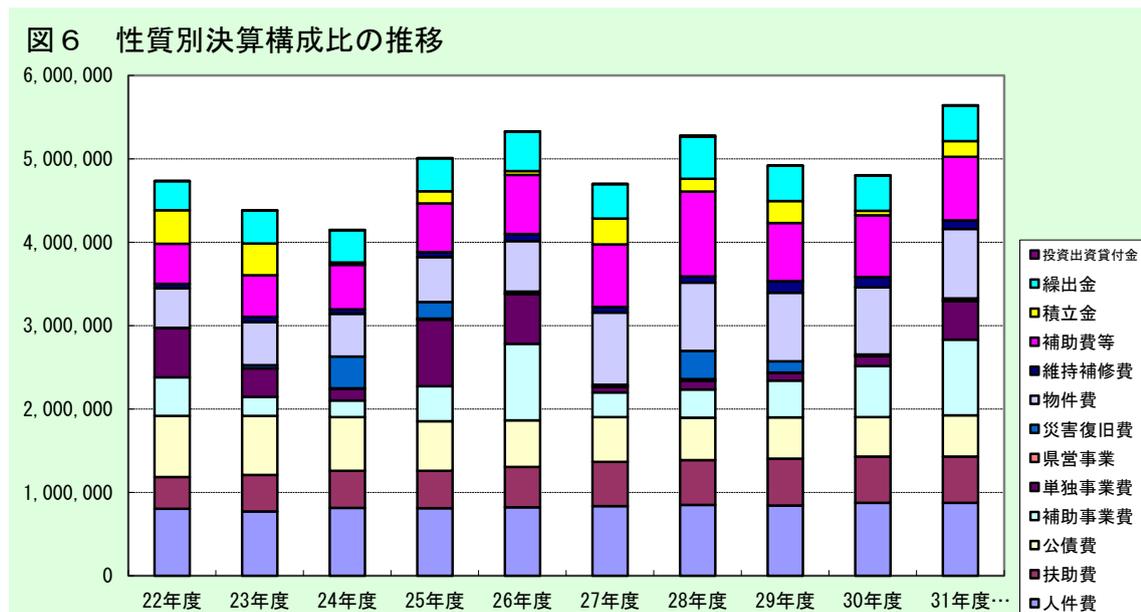
歳出決算額の性質別分類及びその構成比（図5・6及び付表2（P28））を見ますと、義務的経費1,924,503千円（構成比：34.1%）、投資的経費1,401,881千円（構成比：24.9%）、その他の経費2,313,352千円（構成比：41.0%）となっています。

義務的経費についてさらに詳細に見てみますと、人件費が875,111千円（構成比：15.5%）で最も大きな割合を占め、次いで扶助費554,897千円（構成比：9.8%）となっています。



(P28 付表2 歳出性質別分類)

(単位：千円)



(イ) 経常的経費、義務的経費

毎年度継続的に支出される経費を**経常的経費**、法令上又はその性質上支出を義務付けられている人件費、扶助費、公債費を**義務的経費**と称しています。このような経常的経費や義務的経費が歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われてくるといわれています。

なお、経常的経費、義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、表4のとおりとなっています。

表4

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経常的経費	61.7%	68.4%	72.3%	60.6%	61.2%	76.2%	72.1%	72.3%	74.4%	64.3%
義務的経費	40.5%	43.8%	45.9%	37.0%	35.0%	40.4%	35.9%	38.6%	39.7%	34.1%

(ウ) 投資的経費

**投資的経費**は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、性質別分類からみますと、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

平成31（令和元）年度の投資的経費の割合は24.9%で、前年度の15.6%と比べて9.3%の増となりました。

この10年間の投資的経費の推移は付表3（P29）のとおりです。

4 決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支及び単年度収支に区分されます。

- ・ **形式収支**……………歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額
- ・ **実質収支**……………形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額
- ・ **単年度収支**……………当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・ **実質単年度収支**……………単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩し額

表5 決算収支の状況

(単位：千円)

決算収支の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
形式収支	142,389	88,116	172,054	150,307	145,740	183,204	137,244	215,768	189,672	195,682
翌年度繰越財源	39,439	0	21,602	83,043	51,602	87,457	46,270	30,665	26,889	14,791
実質収支	102,950	88,116	150,452	67,264	94,138	95,747	90,974	185,103	162,783	180,891
単年度収支	36,433	△ 14,834	62,336	△ 83,188	26,874	1,609	△ 4,773	94,129	△ 22,271	18,108
実質単年度収支	339,042	292,037	85,596	22,697	△ 26,909	159,523	△ 29,274	94,129	△ 49,187	122,137

## 5 経常収支

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に**経常収支比率**が用いられます。

これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合を算出したものです。

すなわち、町税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のような容易に縮減することの困難な経費にどの程度投入されているのかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

表6 経常収支比率の推移

(単位：千円)

区分	経常的収入	経常一般財源等 A	経常的経費	経常的経費に充当 された一般財源等 B	経常収支比率 B/A
24年度	3,278,506	2,924,864	2,928,944	2,427,062	83.0%
25年度	3,263,119	2,848,453	2,875,146	2,352,678	82.6%
26年度	3,197,386	2,810,378	2,903,091	2,373,378	84.5%
27年度	3,435,452	2,926,298	2,980,690	2,332,259	79.7%
28年度	3,321,715	2,823,203	3,071,737	2,440,393	86.4%
29年度	3,427,918	2,840,066	3,176,169	2,475,289	87.2%
30年度	3,343,961	2,757,833	3,215,146	2,502,205	90.7%
31年度	3,362,900	2,835,835	3,249,644	2,489,625	87.8%

※ 経常一般財源に『臨時財政対策債』を加えて計算しています。

## 6 実質公債費比率

平成17年度決算から財政指標として新たに実質公債費比率が導入されました。これは収入に対する借金返済額の比率を示すもので、自治体の財政実態をより正確に把握するために導入されたものです。

表7

(過去3か年の平均値)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実質公債費 比率	14.8%	13.1%	11.7%	9.9%	8.7%	7.5%	6.8%	6.2%	5.8%	5.7%

## 7 財政力指数

財政力の強さを測定する一つの尺度として、**財政力指数**があります。これは全国的にみて標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と、それを賄うために自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）を比較したもので、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、その不足財源を地方交付税で措置されることとなります。各年度の財政力指数は次のとおりです。（指数の数値は当該年度を含む過去3か年の平均）

表8

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財政力指数	0.22	0.22	0.21	0.21	0.22	0.22	0.23	0.23	0.24	0.24

## 8 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表

これは地方公共団体の財政状況を「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標により判断しようというのですが、本町の場合すべての指標について判断化基準比率内にありました。（広報たかもり令和2年10月号に詳細を掲載して公表）

# 平成31（令和元）年度 主な施策の成果表

## ◆総務課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
高森防災公園整備事業	150,000	75,000	74,900		100	地震等の災害発生時における車中泊等の一時避難所として防災公園の整備を実施した。
含蔵寺防災ため池改修工事	37,092		37,000		92	漏水による農業用水の確保と防火用水としての機能がないため、改修工事を行った。目的は農業用水の安定供給と防災機能を兼ねたため池とするため。
高森町デジタル防災行政無線施設整備事業	304,878		304,800		78	防災無線をアナログからデジタル化するため整備を令和3年3月まで実施する。
消防車輛等導入事業	19,195		18,600		595	老朽化した高森町消防団3分団・9分団・12分団の消防積載車を新たに更新した。
消防団救助能力向上資機材緊急整備事業	8,118	2,702			5,416	消防団の救助能力向上のため、各消防団へ投光器、排水ポンプ、防塵メガネ等の資機材を配備した。
消防団救助能力向上資機材緊急整備事業（繰越）	14,313	4,769			9,544	消防団の救助能力向上のため、各消防団へトランシーバー、AED、油圧ジャッキ、エンジンチェーンソー、エンジンカッター等の資機材を配備した。
高森町地区防犯カメラ設置事業補助金	1,586				1,586	街頭犯罪の発生抑止や、子ども、女性並びに高齢者の見守りを目的として、町内5箇所の道路に防犯カメラを設置した。

## ◆生活環境課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
高森峠外4件環境整備事業	4,306				4,306	高森峠・高森公園・城山貯水池・らくだ山・豆前の町有地（5ヶ所、面積97.3ha）の環境整備事業による草刈りを実施した。
熊本県癒しの森支援事業 羅漢山遊歩道整備工事	982	800			182	羅漢山遊歩道の8合目以降について、土立ちの歩道を60mの舗装及び、頂上の手摺修繕を行い通行者の安全対策を施した。
町有林工事団地間伐事業	1,010			931	79	前年度の継続事業により町有林幸子団地の間伐を実施した。
高森自然学校改修工事	10,126			8,883	1,243	介護基盤拠点施設として入口屋根・厨房施設・洋式トイレ等の新設・改築を行った。

## ◆政策推進課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
高森町総合計画後期基本計画策定	2,860				2,860	令和元年度～4年度を計画期間として、高森町長政策集と各課・局が所管する各種計画等を整合した『高森町総合計画後期基本計画』を策定した。
南阿蘇鉄道高森駅周辺再開発実施設計業務委託	31,433		31,433			南阿蘇鉄道高森駅周辺再開発グランドデザインに基づき実施設計を実施した。(令和2年度へ一部繰越(15,647,000円))
高森町情報通信基盤使用料	66,671				66,671	光ネットワーク(株)と賃貸借契約を締結する情報通信基盤施設の使用料(H27からR6までの10年間のうち5年目)。TPCやICT教育環境、地デジ放送環境や市内の光ブロードバンド環境へ寄与した。
くまもと国際マンガCAMPin阿蘇高森実行委員会補助金	14,588	9,023		5,565		令和元年10月28日から5日間、世界12各国28名のクリエイターと九州マンガ賞受賞者5名及び有名漫画家を阿蘇フォークスクールへ招待し、クリエイターの居住誘致に向けたキックオフと、継続した魅力ある地域情報の世界発信による地域活性化について関係機関等と連携しイベントや色々なスタイルを取り入れた情報発信施策を実施した。(ふるさと納税活用)
キャリアアップ教育企画(大隈塾U-18)開催補助金	1,300			1,300		現役の早稲田大学生(大隈塾生)によるキャリアアップ教育を高森高校生39名に開催し、地域に矜持の心を持った担い手を育成すると同時に、大隈塾主催の復興シンポジウムの開催から得た情報をもとに、熊本地震からの復旧・復興情報をSNS等の活用による若者の手法で全国に向けて発信し、震災復旧における地域課題解決に向け、若い視点からの「政策提案」が大隈塾より高森町へ行われた。(ふるさと納税活用)
子ども達に夢・阿蘇に活力を創造する企業誘致事業(ロアッソ熊本ジュニアユース阿蘇クラブ運営補助金)	1,784			1,784		ロアッソ熊本と締結した「子ども達に夢・阿蘇に活力」を創造する企業誘致事業実施協定(平成30年4月1日)に基づき、平成31年4月に設立したロアッソ熊本ジュニアユース阿蘇の活動を通じた、地域の子どものスポーツ環境の整備や、プロクラブと連携したイベント等の開催による地域活性化、Jリーグブランドが有する発信力とコミュニティを活用しSNSやHP、町内産農産品の提供と連携した情報発信について支援を行った。(ふるさと納税活用)
2020年農林業センサス	1,015	1,014			1	国内の農林業の生産構造や就業構造、農山村の実態とその変化を明らかにすることを目的に、2020年2月1日を基準日として町内全ての農林業経営体を対象に、指導員4名、調査員35名により高森町内35調査区の調査を実施した。
高森峠桜まつり事業	1,009			647	362	3月から4月にかけて、高森峠の桜をPRする標記事業を実施することにより春季の誘客を図った。(令和2年については新型コロナウイルス感染症の影響により中止)
高森湧水トンネル七夕まつり事業	3,256				3,256	七夕の時期に併せ合わせ、高森湧水トンネル内に七夕飾りを設置し、梅雨時期であり観光オフ期となる7月上旬から夏休み期間中の8月にかけての誘客を図った。
第2期高森町観光立町推進計画策定	1,748				1,748	本町の持つ観光資源や地域住民の魅力を十分に発揮し、国内外の観光客に選ばれるまちづくりを進めるための『第2期高森町観光立町推進計画』を策定した。
ASOたかもりウォーキング大会(熊本地震復興基金活用事業)	2,000	1,000		1,000		高SP0主催で行われていた大会を観光イベントの観点から平成29年度より政策推進課で実施しており、旅行会社と連携して実施した。(673名参加)

ASO観光復興加速化委員会	711	355			356	熊本地震復興基金を活用し、県、阿蘇郡市7市町村等で委員会を設立し、インバウンド関連の注力事業及び基礎事業に取り組んだ。
阿蘇モビリティツーリズム	150				150	阿蘇地域の創造的復興に向けた広域連携による観光客誘致、移動を旅の手段としてのみならず目的として据えるモビリティ・ツーリズムの開発等を目指し、様々な仕掛けを行い、効果測定を実施した。
阿蘇南外輪周遊広域連携事業	200				200	高森町・山都町・南阿蘇村・御船町・西原村の4町村を巡る「九州おへそロード」を設定し、各地の魅力を発信するためのツール開発や地域連携事業を実施した。（県のスクラムチャレンジ事業を活用）
ジャパンエコトラック推進事業	700				700	阿蘇地域全体の自然を生かしたアクティビティの展開により、市町村の枠を超えた広域的な取り組みを実施し、国内外に知名度のある「ジャパンエコトラック」にトレッキングやサイクリングコース認定を行うことで、利用する人に分かりやすく、効率的に周知を行った。
高森町観光交流センター改修工事	14,990		14,900		90	駅周辺の再開発・商工業者の利便性向上を目的とした、商工会事務所移設に伴う高森観光交流センターの改修工事を実施した。
FAMILY TREEプロジェクト (地域おこし協力隊(松村隊員))	3,988				3,988	通販用ウェブサイト「FAMILY TREE」を活用して、参画を希望する事業者の商品を扱うことで、個々の事業者の負担を軽減し、また、事業者同士の相乗効果を図る形で、町外への特産品の販売を支援した。（全額、特別交付税措置）
体験型プログラム運営(地域おこし協力隊(井上隊員))	2,869				2,869	自然や文化、歴史、食といった資源をフル活用し、少人数向けの体験型プログラムや大人数向けバスツアーといった「稼ぐ」プログラムを企画・運営し、町内への交流人口の拡大による観光振興を図った。（全額、特別交付税措置）
南郷檜の特産品化事業(地域おこし協力隊(吉村隊員))	4,005				4,005	南郷檜の加工品を特産品化するため、加工技術の習得をするとともに、次世代を担う子ども達への木育活動を行い、木に親しみを持つ機会を与えた。また、南郷檜ブランド化推進協議会と連携し、まが玉の制作販売を行った。（一般財源のうち4,000千円は特別交付税措置）
上色見地域の活性化事業 (地域おこし協力隊(井上隊員))	1,784				1,784	NPO法人阿蘇フォークスクールの事務を担当し、「アート&クラフトフェア」等のイベント運営及び休止していたフォークスクール内の喫茶室の再開を行う等の活動を行い、自らも体験ワークショップを開催するなど地域の活性化を図る活動を行った。（全額、特別交付税措置）
日本で最も美しい村連合事業	1,063				1,063	観光立町を推進するため、全国的なネットワークを有し、類似自治体のスケールメリットを活かした情報共有を可能とする同連盟に平成25年より加入している。令和元年度は加入後5年経過の審査を受け、草原維持や神社等の景観について高い評価を受けた。
日本で最も美しい村連合阿蘇支部観光誘客事業	12,948	9,462		1,743	1,743	日本で最も美しい村連合に加入する南小国町と連携し、両町への観光誘客事業としてビンゴラリーや日本で最も美しい水イベント、PR映像の制作等を行った。（その他は南小国の負担分）
花のあるまちづくり事業	450				450	「日本で最も美しい村」連合に加盟する町として相応しい「花のあるまちづくり」を推進するため、町内の団体が人々の目に付く場所に花の植栽を行う事業を実施した。（実績：9件）
地域コミュニティ活動推進事業	923				923	町民の主体的な活動による地域活性化と地域に根ざしたコミュニティでの活動を支援する事業に併せ、域内への交流人口の拡大による熊本地震からの復興等を目指した事業を実施した。（実績：18件）

プレミアム付商品券事業	7,141	7,140			1	消費税増税後の消費喚起を下支えするため、低所得者・子育て世帯向けプレミアム付き商品券（1冊4,000円で販売（5,000円分使用可能））を発行した。（実績：販売者541名、販売冊数1,873冊）
ふるさと応援寄附金事務経費	74,498			74,498	0	ふるさと応援寄附金事務に必要なシステム導入・返礼品・運営委託料等（ふるさと応援寄附額：150,575,174円）
クリエイター受入環境等整備事業（企業版ふるさと納税事業）	1,700			1,600	100	本町の高速情報通信基盤施設を活用し、国内外の漫画クリエイターを迎え入れる拠点として阿蘇フォークスクールのインターネット環境整備を実施した。なお、本事業は企業版ふるさと納税事業として、（株）コアミックスよりいただいた寄附を主な財源として実施した。
地方バス運行等特別対策事業	31,361	2,359			29,002	町民バス運行事業者（産交バス(株)）への経営補填として補助金を交付した。
南阿蘇鉄道新駅整備基本設計業務委託	6,710			6,710		「南阿蘇鉄道沿線地域公共交通網形成計画」の中で、南阿蘇地域への新たな誘客策として、南阿蘇鉄道新駅設置に係る基本設計を実施する。（令和2年度へ繰越）
南阿蘇鉄道復旧支援対策実行委員会負担金	1,500			1,500		南阿蘇鉄道の全線復旧を見据えた沿線地域の賑わいづくりとして、南阿蘇村と連携し、南阿蘇鉄道誘客対策及び情報発信に関する活動を実施した。（企画列車ツアー、南鉄フェスタ開催、全線復旧祈念イベントトロッコ列車出発式は、コロナウイルスの影響により中止）

## ◆住民福祉課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
老人保護措置費	47,102				47,102	65歳以上の方で、環境上や経済的な理由により、居宅において養護を受けることが困難な方に対して、養護老人ホームにて生活支援を行った。(8施設、19名)
子ども医療費助成事業	14,681	981			13,700	18歳までの医療費(保険診療自己負担分)の全額補助制度であり、町内医療機関及び一部の医療機関等受診の際の自己負担分を現物支給とし、必要な医療を受けやすくすることにより、重症化を防ぐ取組みを行った。
敬老祝金事業	4,488				4,488	高齢者への敬老の意を表し、併せて福祉の増進を図ることを目的として100歳以上に5万円、88歳に1万円、その他70歳以上に2,000円を支給した。(100歳以上:2名、88歳:52名、その他70歳以上:1,934名)
出産祝い金事業	4,650	200			4,450	住民の繁栄及び定住化、時代を担う児童の健全な育成と福祉増進を図るため、出生した第1子に5万円、第2子に10万円、第3子以降に20万円を支給した。
第3期高森町地域福祉計画策定事業	1,693				1,693	多様化する問題の解決や今後の町づくり政策の指針とするため、行政が策定する地域福祉計画、社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画を一体化した5カ年プランを策定した。(令和2年度～6年度)
高齢者入浴料一部助成事業	9,701			3,851	5,850	高齢者福祉の一環として、高齢者が「住み慣れた地域で健康に生活できる施策」の推進を図り、高齢者の外出機会の創出、健康維持を目的として、町内及び南阿蘇村の一部の温泉施設入浴料を一部助成した。
第2期たかもり新風まるプラン策定事業	2,115				2,115	今後の幼児期の教育・保育や地域子ども・子育て支援事業を計画的に確保するとともに、子どもの健やかな成長と子育てを社会全体で支援する環境の整備を目的に、第2期たかもり新風まるプランを策定した。(令和2年度～6年度)
個人番号交付事業	891	866			25	個人毎に割り振られたマイナンバーを本人に通知し、希望者にはカードを交付した。(平成27年度より継続事業)

## ◆健康推進課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
住民健診（一般健診・がん検診）	9,206	142			9,064	早期から自分の健康状態を知り生活習慣病予防を推進するため、20歳から39歳の健診を実施した。（実績110名）また、がん等を早期に発見し早期対応できるよう各種がん検診等を実施した。（延べ4,140名）
予防接種事業	17,734	364			17,370	感染症のまん延防止のため、予防接種法に基づき主に阿蘇郡市医師会、県医師会への委託により実施した。（A類疾病：延べ860名、B類疾病：延べ3,018名、風しん抗体検査74名、風しん予防接種15名）
妊婦健診事業	3,526				3,526	胎児期は生涯の健康に影響することに鑑み、妊娠期の母体の健康管理を行い安全に妊娠出産を迎えるために、県医師会に委託し、一人あたり上限14回の妊婦健診を実施した。（実績：40名、延べ430回）
特定健診	13,422	8,790			4,632	自覚症状では気づきにくい高血糖、高血圧など血管を痛める状態を早期に発見し、重症化しないよう適切な医療や生活習慣の改善を図るため健診を実施した。（対象：40～74歳、平成31年度受診者数770名、令和2年7月現在受診率55.2%）
寝たきり老人介護者手当	960				960	日常生活において常時介護を必要とする寝たきり老人等を在宅介護している方に介護者手当を支給し精力的・経済的負担軽減を図った。（受給者数：10名）
高森町介護予防地域支え合い事業	345				345	高齢者が、要介護状態にならないための介護予防・生活支援サービス等を提供することにより、自立と生活の質の確保を図るとともに、在宅の高齢者に対する生きがいや健康づくり等に資することを目的とした事業を実施した。（外出支援255千円、短期宿泊72千円、軽度生活支援18千円）
山間地域買い物支援事業負担金	200				200	買物困難地域での買物環境向上に対する取り組みを実施することにより、高森町内での高齢者の生活支援、介護予防の推進を図り、高齢者福祉向上に資することも目的に実施した。
介護基盤緊急整備特別対策事業	115,251	115,251			0	介護予防拠点（公民館等）を改修し、高齢者が歩いて通え、自発的に介護予防に取り組むことを目的に、町内16施設の整備を実施した。

## ◆農林政策課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容	
		国・県	地方債	その他	一般財源		
山村活性化対策事業	3,594	3,594				0	農山漁村における所得の向上や雇用の増大を図るため、「高森町農林畜産業ブランド化協議会」を立ち上げ、市場調査、ブランドマーク作成の協議、野草堆肥のチラシ作成、加工品・料理の試作等を行った。
多面的機能支払事業	36,800	28,801				7,999	平成30年度に農用地の見直しを行い、令和元年度から第2期（1期5年）の取組みを開始した。（協定面積：田230ha、畑439ha、草地461ha）第1期と比べて82%程度の協定面積となったが、集落機能の向上や地域の共同活動によって支えられている多面的機能の効果を発揮した。
中山間地域等直接支払事業	43,002	32,251				10,751	中山間地域等の条件不利地において、平野部との地域格差を解消するため、一定の要件を満たす農家の生産活動に対し支援を行うもので、令和元年度は第4期（1期5年）の最終年度となり、令和2年度からの第5期対策を見据え、棚田地域振興法に基づく棚田の指定を行った。
環境保全型農業直接支払事業	1,014	760				254	化学肥料や化学合成農薬を原則5割以上低減する取組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援するもので、令和元年度はカバークロップの作付けやGAPの取組みを行った。
中山間農業モデル地区支援事業	15,491	6,726		8,265		500	中山間地域等の条件不利地において、地域自らが話し合い、農業ビジョンを策定し、その実現に向けた取組みを支援するもので、平成29年度から草部南部地域で取り組んでおり、最終年度となった令和元年度は縁側カフェのオープンに向けた施設整備を実施した。
産地パワーアップ事業	21,239	9,832		11,407		0	収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、高性能な機械や施設の導入、栽培体系の転換等を支援するもので、令和元年度はトラクターやコンバイン等の大型機械をリース導入することにより、露地野菜や水稻の生産拡大・産地化を図った。
間伐材供給安定化緊急対策事業	24,554	12,277				12,277	間伐を必要とする森林について、早急に促進するとともに、間伐材の流通を促進するため、一定の要件を満たす森林所有者等に対して間伐材流通経費等の一部を助成した。（面積131ha、出荷量7,937m <sup>3</sup> ）
有害鳥獣駆除助成金	25,590	13,211				12,379	高森町緊急捕獲等計画により、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金の追加補助を受け、有害獣の駆除を推進し、農作物及び樹木への被害軽減対策を実施した。（実績：イノシシ578頭、シカ1,200頭、サル2頭）
団体営農業農村整備事業補助金	7,007	4,830	1,800	350		27	基幹的な農業水利施設の安定供給及び維持管理の省力化を図るため、実施設計業務を実施した。（河地地区用水路整備）
第一草部地区基盤整備事業	11,198					11,198	総合的な基盤整備により中山間地域における担い手への農地集積や耕作放棄地発生を抑制し、土地利用型農業を体質強化することで地域農業の活性化を図るため、令和4年度事業採択にむけた地形図及び営農・農地集積計画を策定した。
放牧活用型草原等再生事業	3,790	3,790				0	牧野や中山間地域の耕作放棄地等で、放牧を行うための条件整備に対する取組みに対して支援をするもので、令和元年度は、草原維持に必要な肥料関係、放牧に必要な牧柵やスタンションを整備した。
人・農地プランの実施化に向けた地図化事業	3,190	1,543				1,647	農地利用状況アンケート調査の結果を反映させた地図をPCシステムで作成するための事業を実施した。

## ◆税務課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
地籍調査事業	78,545	58,725			19,820	昭和54年度から継続して実施しており、平成28年度に一筆地調査及び測量を実施した大字芹口の一部の地籍図・地籍図の地籍簿の閲覧並びに、大字菅山の一部の一筆地調査(2.30k㎡)及び大字芹口の一部の測量業務(1.65k㎡)を実施した。

## ◆建設課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
道路維持 (繰越事業)	27,172	14,368	8,100		4,704	詳細は「道路関係別紙」参照
道路改良 (繰越事業)	513,979	261,809	251,700		470	詳細は「道路関係別紙」参照
公共土木施設災害復旧 (繰越事業)	17,249	10,809	5,300		1,140	詳細は「道路関係別紙」参照
農地等災害復旧 (繰越事業)	7,326	8,611		512	▲ 1,797	詳細は「道路関係別紙」参照
交通安全対策	6,395				6,395	町道の安心安全な運転環境を確保するため、道路付属物の取替え及び区画線整備を実施した。(カーブミラー・ガードレール取替、側溝蓋整備(転落防止)、区画線整備) 詳細は「道路関係別紙」参照
道路維持	98,385	8,043	9,000		81,342	町道の修繕・清掃作業及び側溝改修工事等を実施した。 詳細は「道路関係別紙」参照
道路改良	50,038	17,640	12,800		19,598	社会資本整備総合交付金を活用し、調査設計及び道路改良工事を実施した。 詳細は「道路関係別紙」参照
合併浄化槽設置整備事業	7,350	5,278			2,072	個人の合併浄化槽の新設及び単独浄化槽から転換に係る費用に対して補助を行った。(21基)
町営住宅景観向上工事	6,740	2,440			4,300	社会資本整備総合交付金を活用し、町営住宅の外壁塗装工事を行った。(駅前団地3棟8戸)

## ◆教育委員会

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
遠隔教育システム導入実証研究事業（文科省）	3,614	3,614			0	遠隔教育システムの導入により、専門性を育み、個々の児童生徒の状況に応じた教育、多様性のある学習環境の構築を図った。町外の学校（南小国町）や専門機関と連携し遠隔授業を実施した。
熊本地震通学支援助成事業	555	555			0	熊本地震により従来の通学定期金額から増額となった方に対し、地震前の金額との差額分を助成した。（全額、熊本地震復興基金活用）
高森高校進学助成事業	1,000				1,000	南阿蘇地区唯一の高校である高森高校への就学に必要な経費（入学金等）を助成した。
吹奏楽部楽器購入	291			291	0	高森中学校吹奏楽部の楽器（ピッコロ）を購入した。（ふるさと納税活用）
高森町立学校空調整備事業	53,060	15,221			37,839	国の補正予算により高森町立学校の普通教室及び特別支援学級教室に対してエアコンの設置を行った。（平成30年度繰越事業）
高森ふるさと学（企業体験・キャリア教育）				586	0	高森中学校及び高森東学園義務教育学校後期課程において企業体験・学習会を実施した。（ふるさと納税活用）
高森町タブレット図書館構築のための事前調査事業	2,530				2,530	令和2年度より本格稼働させるため、有識者及び町内関係者で組織するプロジェクトチーム開催や、電子書籍の内容精査、学校への聞き取り等を行うため、熊日との包括連携協定に基づき業務を委託した。
高SPO事業負担金	5,950				5,950	町外からも多くの方が参加する各種イベント（ジュニアサッカー大会・ウォーキング大会・牛深交流等）の充実を図るため、高SPOが実施する事業費の一部を負担し、地域振興に寄与した。
高SPO事業負担金	312				312	小学校部活動の社会体育への移行に伴い、特に人数が増加したミニバスケットボールの試合用ユニフォームを新調した。（ふるさと納税活用）
コミュニティ・スクール推進事業	2,665	1,330			1,335	本格的に高森町地域学校協働本部として各学校運営協議会での懸念事項を解決する活動を行った。（例）放課後子ども教室 放課後学習支援
高森町産和牛給食事業	550				550	食育の一貫として、「地産地消」を進めており、児童生徒が地域で生産されたものを食すことで郷土愛を育むことを目的として、町内の学校給食で高森町産の和牛を提供した。

## ◆たかもりポイントチャンネル事務局

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
自主放送番組事業	23,234				23,234	機材購入等で編集の効率化を図るとともに、放送データのアーカイブ化を進めており、番組内容にも地域おこし協力隊を活用し、新番組作成や過去の番組の見直しを行いながら、視聴者目線の番組づくりを行った。（地域おこし協力隊活動費（上限4,000千円）及びCATVに係る経費のうち半分は特別交付税として措置）

# 平成31（令和元）年度 主な施策の成果表

## 道路関係別紙

【単位：千円】

事業名	決算額	財源				内 容	
		国・県	地方債	その他	一般財源		
道路維持（明線）	1. 角河原橋橋梁補修詳細設計業務委託	9,542	4,918	0		4,624	九州北部豪雨により被災した橋梁の補修設計 橋長L=17.1m
	2. 白水橋橋梁補修工事	3,204	1,761	1,400		43	橋台（ウイング）の変形欠損がみられたため補強土壁工による補修
	3. 市野尾橋橋梁架替工事	11,393	6,075	5,300		18	RC床版（右楯橋台）からボックスカルバート（H3.0×B3.0×L5.0m）への架替工事
	4. 下町橋橋梁架替工事	3,033	1,614	1,400		19	RC床版（右楯橋台）からボックスカルバート（H1.1×B2.2×L4.6m）への架替工事
	道路維持（明線）小計	27,172	14,368	8,100	0	4,704	
道路改良（明線）	1. 横町・湧水館線道路改良事業	61,582	20,245	41,300		37	道路改良延長L=280m 用地・補償契約、登記、工事
	2. 天神・尺司線道路改良事業	1,276	733	500		43	道路改良延長L=120m 用地・補償契約、登記
	3. 片山・下山線道路改良工事	30,557	12,395	18,100		62	道路改良工事延長L=300m（全体L=1890m）
	4. 中園・老良原線道路舗装整備工事	8,193	4,711	3,400		82	道路舗装工事延長L=387m
	5. 須坂・天神線道路改良工事	50,000	23,000	26,900		100	道路改良工事延長L=433m
	6. 西原・前原線復旧復興防災道路整備工事	322,632	178,059	144,500		73	道路整備工事延長L=526m（全体L=2334m） 橋梁架替工事 橋長L=11.3m
	7. 津留・宮ノ前線道路改良工事	39,739	22,666	17,000		73	道路改良工事延長L=327m（全体L=348m）
	道路改良（明線）小計	513,979	261,809	251,700	0	470	
公共土木施設災害復旧（明線）	1. 味鳥・多々野線道路災害復旧事業	17,249	10,809	5,300		1,140	道路災害復旧工事延長L=28m
	公共土木施設災害復旧（明線）小計	17,249	10,809	5,300	0	1,140	
農地等災害復旧（明線）	1. 林地区農地等災害復旧工事	1,447	1,368		79	0	農地災害復旧工事延長L=m
	2. 宮園地区農地等災害復旧工事	1,186	1,009		177	0	農地災害復旧工事延長L=m
	3. 小笹地区農地等災害復旧工事	1,061	1,044		17	0	農業用施設災害復旧工事延長L=m
	4. 清栄山地区農地等災害復旧工事	2,696	4,295		198	▲ 1,797	農業用施設災害復旧工事延長L=m
	5. 表田地区農地等災害復旧工事	936	895		41	0	農業用施設災害復旧工事延長L=m
	農地等災害復旧（明線）小計	7,326	8,611	0	512	▲ 1,797	

道路関係別紙

【単位:千円】

事業名	決算額	財源				内 容	
		国・県	地方債	その他	一般財源		
交通安全対策 (現年)	高森町管内交通安全施設区画線設置工事	4,884				4,884	区画線設置工事(一部カラー舗装)
	その他交通安全対策作業等	1,511				1,511	
	交通安全対策費(現年)小計	6,395	0	0	0	6,395	
道路維持 (現年)	1.高森町管内橋梁定期点検業務委託	6,569	4,154			2,415	橋梁N=23橋(全112橋)の近接目視点検業務
	2.高森町路面性状・構造調査業務委託	6,765	3,889			2,876	町道N=7路線(L=8.5km)の道路構造調査業務
	3.高森町道路事業整備計画検討業務委託	6,986				6,986	阿蘇地域における中長期を見据えた広域ネットワークの検討業務
	4.高森町管内道路網再編計画検討業務委託	6,956				6,956	持続可能なインフラメンテナン스를実現することを目的とし、高森町管内道路における計画的な道路網再編を検討する業務
	5.景観向上対策事業業務委託	14,366				14,366	町内3地区の町道支障木撤去作業業務委託
	6.高森町道路台帳修正業務委託	2,816				2,816	町道N=12路線の道路台帳修正業務
	7.村山・高尾野線道路改良工事	8,318				8,318	道路改良工事延長L=51m
	8.草川原・前原線排水施設整備工事	6,937				6,937	道路排水施設整備工事延長L=51m
	9.草川原・赤羽根線道路整備工事	9,028		9,000		28	道路舗装整備工事延長L=164m
	町道修繕維持作業	29,644				29,644	
	道路維持(現年)小計	98,385	8,043	9,000	0	81,342	
道路改良 (現年)	1.須坂・尺司線道路改良事業	7,480	4,301	3,100		79	道路改良工事に伴う測量設計業務L=100m
	2.天神・尺司線道路改良工事	5,870	3,375	2,400		95	道路改良工事延長L=120m
	3.片山・下山線道路改良工事	17,330	9,964	7,300		66	道路改良工事延長L=460m(全体L=1890m)
	その他新設改良附帯作業等	19,358				19,358	
	道路改良(現年)小計	50,038	17,640	12,800	0	19,598	

## 第2 令和2年度上半期における補正予算の状況

本町の財政状況は、ここ数年、地方債残高の減少等により比較的安定している状況である。しかしながら、これまで減少を続けてきた公債費は情報通信基盤整備や熊本地震災害復旧などの地方債元利償還が本格化することから、横ばいから増加に転じる見込みとなっており、より一層の歳出精査・削減が求められる。

そのため、国・県補助事業に町施策をリンクさせ、一般財源の効果的な活用を考慮しながら、ふるさと納税制度の更なる活用や税及び料の適正な徴収により自主財源を確保することで、限られた財源の中で最大限の効果が発揮できるような予算編成を行った。

(単位：千円)

区 分	当 初	補 正 第 1 号	補 正 第 2 号	補 正 第 3 号	補 正 第 4 号	補 正 第 5 号	補 正 第 6 号	H31 繰越明許	9月補正後 現計予算 額
一般会計	5,102,000	751,238	△ 3,617	124,930	149,000	100,475	265,399	394,332	6,883,757
特別会計	2,487,623	52,142	41,958	5,227					2,586,950
合 計	7,589,623	803,380	38,341	130,157	149,000	100,475	265,399	394,332	9,470,707

各補正の歳入歳出の詳細は、付表4～7(P30～33)を参照ください。  
以下、一般会計の各補正予算概要について説明します。

- 第1号補正** 4月22日専決  
 第1号補正予算は、「新型コロナウイルス感染症」対策に伴う補正で歳入・歳出751,238千円の増額となり、総額5,853,238千円となりました。
- 第2号補正** 5月15日専決  
 第2号補正予算は、「新型コロナウイルス感染症」対策に伴う補正で、歳入・歳出3,617千円の減額となり、総額5,849,621千円となりました。
- 第3号補正** 6月22日定例会  
 第3号補正予算の主な内容は、「高森町降灰除去事業」等に伴う補正で、歳入・歳出124,930千円の増額となり、総額5,974,551千円となりました。
- 第4号補正** 8月5日臨時会  
 第4号補正予算は、「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業」に伴う補正で歳入・歳出149,000千円の増額となり、総額6,123,551千円となりました。
- 第5号補正** 8月20日臨時会  
 第5号補正予算は「新型コロナウイルス感染症」対策に伴う補正で歳入・歳出100,475千円の増額となり、総額6,224,026千円となりました。
- 第6号補正** 9月10日定例会  
 第6号補正予算の主な内容は、「エンタメ業界と連携したまちづくり事業」等に伴う補正で歳入・歳出265,399千円の増額となり、総額6,489,425千円となりました。

### 第3

### 令和2年度 上半期における予算の執行状況

表9

令和2年度 一般会計予算の執行状況（上半期分：繰越含む）

#### 1 歳 入

[9月30日現在] (単位：千円)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	未収入額 (B)－(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 町 税	518,015	7.6	342,632	11.5	66.1	△ 175,383
2 地 方 譲 与 税	93,500	1.4	19,533	0.7	20.9	△ 73,967
3 利 子 割 交 付 金	350	0.0	124	0.0	35.4	△ 226
4 配 当 割 交 付 金	1,200	0.0	435	0.0	36.3	△ 765
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	650	0.0	0	0.0	0.0	△ 650
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,000	0.0	964	0.0	96.4	△ 36
7 地 方 消 費 税 交 付 金	124,000	1.8	76,181	2.6	61.4	△ 47,819
8 ゴルフ場利用税交付金	4,000	0.1	725	0.0	18.1	△ 3,275
9 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000	0.1	1,360	0.0	34.0	△ 2,640
10 地 方 特 例 交 付 金	4,919	0.1	4,919	0.2	100.0	0
11 地 方 交 付 税	2,226,593	32.3	1,509,048	50.8	67.8	△ 717,545
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	700	0.0	410	0.0	58.6	△ 290
13 分 担 金 及 び 負 担 金	21,036	0.3	3,819	0.1	18.2	△ 17,217
14 使 用 料 及 び 手 数 料	85,027	1.2	34,392	1.2	40.4	△ 50,635
15 国 庫 支 出 金	1,239,544	18.0	602,772	20.3	48.6	△ 636,772
16 県 支 出 金	779,861	11.3	120,633	4.1	15.5	△ 659,228
17 財 産 収 入	13,887	0.2	4,912	0.2	35.4	△ 8,975
18 寄 附 金	320,051	4.6	43,961	1.5	13.7	△ 276,090
19 繰 入 金	290,439	4.2	0	0.0	0.0	△ 290,439
20 繰 越 金	193,431	2.8	193,432	6.5	100.0	1
21 諸 収 入	58,541	0.9	8,353	0.3	14.3	△ 50,188
22 町 債	903,013	13.1	0	0.0	0.0	△ 903,013
歳 入 合 計	6,883,757	100	2,968,605	100	43.1	△ 3,915,152

#### 2 歳 出

(単位：千円)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	未執行額 (A)－(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	67,242	1.0	39,257	1.5	58.4	27,985
2 総 務 費	1,334,852	19.4	385,464	14.0	28.9	949,388
3 民 生 費	2,011,572	29.2	1,206,046	43.7	60.0	805,526
4 衛 生 費	284,721	4.1	149,789	5.4	52.6	134,932
5 農 林 水 産 業 費	560,339	8.1	122,039	4.4	21.8	438,300
6 商 工 費	221,689	3.2	43,866	1.6	19.8	177,823
7 土 木 費	578,168	8.4	130,524	4.7	22.6	447,644
8 消 防 費	598,334	8.7	252,933	9.2	42.3	345,401
9 教 育 費	563,268	8.2	172,132	6.2	30.6	391,136
10 災 害 復 旧 費	46,187	0.7	12,429	0.5	26.9	33,758
11 公 債 費	488,124	7.1	243,058	8.8	49.8	245,066
12 諸 支 出 金	114,411	1.7	0	0.0	0.0	114,411
13 予 備 費	14,850	0.2	0	0.0	0.0	14,850
歳 出 合 計	6,883,757	100	2,757,537	100	40.1	4,126,220

※ 「予算現額」とは、予算額に繰越額及び予備費使用額をあわせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

表10

## 令和2年度 特別会計予算の執行状況（上半期分）

## 1 歳 入

（9月30日現在）（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	未収入額 (B)－(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険特別会計	1,116,679	43.1	447,610	41.0	40.1	△ 669,069
2 後期高齢者医療特別会計	115,186	4.5	47,455	4.4	41.2	△ 67,731
3 介護保険特別会計	1,060,820	41.0	526,762	48.4	49.7	△ 534,058
4 簡易水道事業特別会計	216,054	8.4	58,338	5.4	27.0	△ 157,716
5 農業用水供給事業 特 別 会 計	23,662	0.9	8,935	0.8	37.8	△ 14,727
6 鉄道経営対策事業基金 特 別 会 計	54,549	2.1	0	0.0	0.0	△ 54,549
歳 入 合 計	2,586,950	100	1,089,100	100	42.1	△ 1,497,850

## 2 歳 出

（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	未執行額 (A)－(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険特別会計	1,116,679	43.1	381,566	42.7	34.2	735,113
2 後期高齢者医療特別会計	115,186	4.5	24,921	2.8	21.6	90,265
3 介護保険特別会計	1,060,820	41.0	409,929	45.8	38.6	650,891
4 簡易水道事業特別会計	216,054	8.4	71,986	8.0	33.3	144,068
5 農業用水供給事業 特 別 会 計	23,662	0.9	6,566	0.7	27.7	17,096
6 鉄道経営対策事業基金 特 別 会 計	54,549	2.1	0	0.0	0.0	54,549
歳 出 合 計	2,586,950	100	894,968	100	34.6	1,691,982

## 第4 町税の収入及び町民の税負担の状況

### 1 町税の収入状況

#### (1) 令和2年度 上半期

令和2年9月30日現在の収入状況は、付表8(P34)のとおりです。

調定額の653,878千円に対して、収入額は342,632千円、収入率は52.4%（前年同時期比49.9%）です。

#### (2) 平成31（令和元）年度

平成31（令和元）年度の収入決算状況は、図7及び付表9(P35)のとおりです。

調定額は649,128千円で、前年度の636,098千円に比べて13,030千円の増となっています。

決算状況で、調定額の大きいものを税目ごとに見ますと、固定資産税323,494千円が最も大きく、次に町民税239,307千円の順です。

収入額は583,652千円で、前年度の567,220千円に比べて16,432千円の増となっています。

収入額の大きいものを税目ごとに見ますと固定資産税266,316千円、町民税232,869千円の順となっています。

（単位：千円）

税目	30年度収入額	31年度収入額	30年度調定額	31年度調定額
町民税	220,925	232,869	227,285	239,307
固定資産税	258,136	266,316	318,557	323,494
軽自動車税	25,141	26,419	25,666	26,797
たばこ税	52,427	52,240	52,427	52,240
入湯税	10,591	5,808	12,163	7,290
合計	567,220	583,652	636,098	649,128

図7 町税収入決算状況（単位：千円）



## 2 町税の税負担

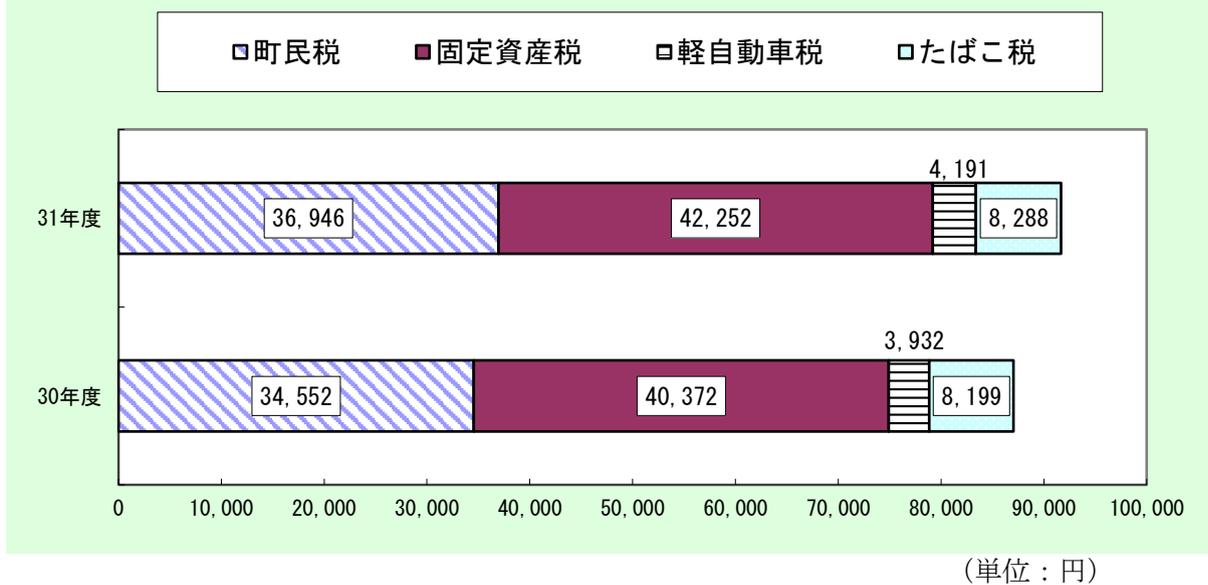
平成31（令和元）年度の町民一人当たりの税負担状況は図8のとおりです。  
 対前年度比で4,622円の増となっています。これは、町民税調定額の増が第一の要因に上げられます。

(単位：円)

税 目	30年度	31年度
	H31. 3. 31現在：6,394人	R1. 3. 31現在：6,303人
町 民 税	34,552	36,946
固定資産税	40,372	42,252
軽自動車税	3,932	4,191
たばこ税	8,199	8,288
合 計	87,055	91,677

(入湯税を除く)

図8 町税の一人当たり税負担額



## 第5 町債及び一時借入金の状況

### 1 町 債

#### (1) 平成31（令和元）年度の決算

町債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

平成31（令和元）年度決算における町債借入現在高（普通会計）は5,039,730千円で、前年度末（4,569,716千円）に比べ470,014千円増加しています。

資金の借入先別では、財政融資資金の借入れが81.7%と最も大きな割合を占め、地方公共団体金融機構からの借入れが16.8%と2番目に大きな割合となっています。

町債現在高の推移は図10のとおりです。

図9 平成31（令和元）年度決算における借入先別現在高（単位：千円）

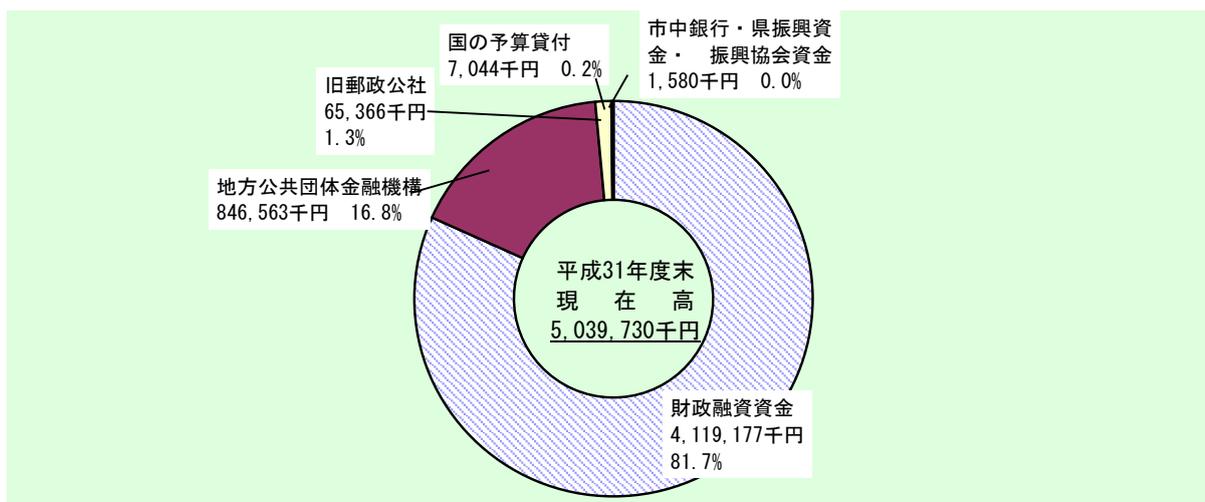
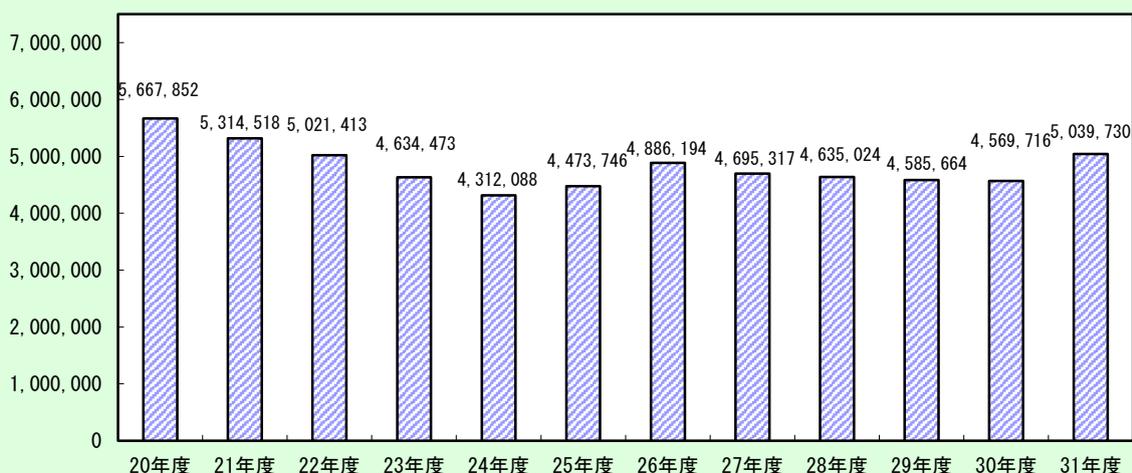


図10 町債現在高の推移（単位：千円）



(2) 令和2年度上半期の状況

令和2年度上半期の町債の状況として、上半期の借入額はなく、元金236,383千円を償還したことにより、令和2年9月30日現在の町債の現在高は4,803,347千円となっています。

借入先別町債現在高（普通会計）

（単位：千円）

	31年度末 町債現在高	2年度上半期 借入額	2年度上半期 償還元金	2年9月30日 町債現在高	構成比
政府資金	4,184,543	0	210,963	3,973,580	88.3
財政融資資金	4,119,177	0	205,003	3,914,174	87.1
旧郵政公社	65,366	0	5,960	59,406	1.2
地方公共団体金融機構	846,563	0	25,025	821,538	17.1
国の予算貸付	7,044	0		7,044	0.1
市中銀行	0	0		0	0.0
共済等	1,580	0	395	1,185	0.0
その他		0		0	0.0
計	5,039,730	0	236,383	4,803,347	106

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金のことですが、令和2年度上半期の状況は次のとおりです。

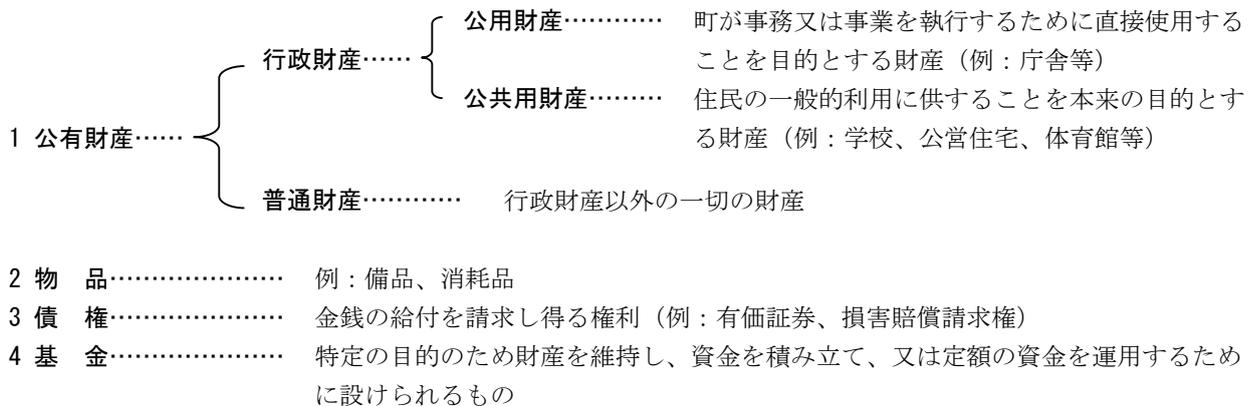
（単位：千円）

2年度上半期借入金	2年度上半期償還元金	2年9月末残高
200,000	200,000	0

（注）借入額は、最高時の金額である。

第6 町有財産の状況

町が所有する財産は、次のように分類されます。



以下、(1)～(5)までの項目により、令和2年9月30日現在の状況を説明します。

## (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物			
	令和2年 3月31日現在	増 減	令和2年 9月30日現在	令和2年 3月31日現在	増 減	令和2年 9月30日現在	
行政財産	本庁舎		9,172		9,172	2,676	2,676
行政財産	その他の行政 機関	警察(消防)施設	1,324		1,324	103	103
		その他の施設					
行政財産	公共 用財 産	学校	118,025		118,025	18,764	18,764
		公営住宅	49,040		49,040	13,585	13,585
		公園	27,716		27,716		
		その他の施設	271,432	3,077	274,509	27,631	27,631
	小 計		476,709	3,077	479,786	62,759	62,759
普通財産	その他		42,638		42,638	525	525
	山林		5,208,100		5,208,100		
	警察治安林		17,500		17,500		
	原野		5,684,300		5,684,300		
	小 計		10,952,538		10,952,538	525	525
	合 計		11,429,247	3,077	11,432,324	63,284	63,284

## (2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )	
	令和2年 3月31日現在	増 減	令和2年 9月30日現在	令和2年3月31日現在	
	所 有		2,457,200		140,747
分収	部 落		1,230,000		76,184
	県 行		1,281,900		45,589
	その他の権原によるもの		239,000		24,513
	合 計		5,208,100		287,033

## (3) 有価証券

区 分	金 額	備 考
株 券	33,900 千円	
国 債	1,653,268 千円	財政調整基金 432,850千円 農業用水供給事業基金 826,076千円 簡易水道事業基金 394,342千円

## (4) 出資による権利

区 分	金 額	備 考
出資による権利	164,374 千円	

## (5) 基 金

令和2年5月末現在高

区 分	金 額	備 考
財 政 調 整 基 金	1,504,745 千円	うち、432,850千円は有価証券（国債）
減 債 基 金	10,156 千円	
消 防 団 基 金	2,042 千円	
簡 易 水 道 事 業 基 金	600,268 千円	うち、394,342千円は有価証券（国債）
農 業 用 水 基 金	906,185 千円	うち、826,076千円は有価証券（国債）
鉄 道 経 営 対 策 事 業 基 金	110,135 千円	
国 民 健 康 保 険 会 計 基 金	8 千円	
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	1,000 千円	
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	50,000 千円	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	6,197 千円	
ふ る さ と 応 援 基 金	97,056 千円	
色 見 総 合 セ ン タ ー 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 基 金	1,409 千円	
災 害 基 金	26,371 千円	
復 興 基 金	12,288 千円	
つ な が る ひ か り 通 信 基 金	20,000 千円	
熊 本 県 収 入 証 紙 等 購 入 基 金	1,000 千円	
合 計	3,348,860 千円	

付表1

## 普通会計の決算状況

(単位：千円)

	区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 令和元年度
	歳入額 (A)	4,877,677	4,469,562	4,318,460	5,157,827	5,474,116	4,884,429	5,417,452	5,138,482	4,991,370	5,835,418
	歳出額 (B)	4,735,288	4,381,446	4,146,406	5,010,568	5,328,376	4,701,225	5,280,208	4,922,714	4,801,698	5,639,736
	(A) - (B) (C)	142,389	88,116	172,054	147,259	145,740	183,204	137,244	215,768	189,672	195,682
翌年度へ繰越すべき財源	繰越明許費繰越額	39,439		21,602	83,040	51,602	87,457	46,270	24,373	26,889	14,791
	事故繰越額				3				6,292		
	事業繰越額										
	支払繰延額										
	計 (D)	39,439	0	21,602	83,043	51,602	0	46,270	30,665	26,889	14,791
	実質収支(C) - (D) (E)	102,950	88,116	150,452	64,216	94,138	0	90,974	185,103	162,783	180,891
	単年度収支 (F)	36,433	△ 14,834	62,336	△ 86,236	26,874	1,609	△ 4,773	94,129	△ 22,271	18,108
	積立金 積立額 (G)	367,609	350,871	22,000	142,045	46,217	217,914	75,499	200,000	5,381	104,029
	積立金 取崩し額 (H)	65,000	44,000	0	33,112	100,000	60,000	100,000	200,000	32,297	0
	地方債繰上償還額 (I)	0	0	1,260	0	0	0	0	0	0	0
	実質単年度収支(F) + (G) - (H) + (I)	339,042	292,037	85,596	22,697	△ 26,909	159,523	△ 29,274	94,129	△ 49,187	122,137
	財政調整基金年度末現在高	910,198	1,217,069	1,239,069	1,348,002	1,294,219	1,452,133	1,427,632	1,427,632	1,400,716	1,504,745

(注) 決算については、総務省決算統計による。

付表2 歳出性質別分類

(単位：千円)

	義務的経費			投資的経費				その他						合計
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費			災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	繰出金	投資 貸付金	
				補助事業費	単独事業費	県営事業								
22年度	802,224	383,705	729,968	463,516	593,012	602	34	475,805	52,206	481,659	399,873	349,864	2,820	4,735,288
23年度	772,817	437,075	709,058	226,560	341,339	3,550	37,177	516,127	62,421	498,372	382,022	392,108	2,820	4,381,446
24年度	814,167	446,229	641,699	199,101	140,782	4,875	383,515	512,771	51,433	533,394	27,859	387,881	2,700	4,146,406
25年度	810,744	446,612	596,417	420,319	797,743	14,350	196,081	538,388	62,104	583,932	142,993	398,185	2,700	5,010,568
26年度	822,391	482,664	557,593	918,970	598,308	3,900	25,248	604,546	85,462	708,148	47,372	470,774	3,000	5,328,376
27年度	836,716	528,107	538,156	295,219	66,029	7,795	20,418	862,049	69,284	751,981	308,809	413,842	2,820	4,701,225
28年度	850,638	538,128	506,784	339,215	103,668	19,022	340,288	817,651	72,961	1,018,615	153,358	506,458	13,422	5,280,208
29年度	840,955	564,019	494,590	440,037	92,922	6,000	133,985	821,994	140,079	697,488	262,100	421,849	6,696	4,922,714
30年度	875,030	554,913	472,954	611,582	116,592	5,550	17,355	803,363	125,311	739,635	52,468	426,620	325	4,801,698
31年度 元年度	875,111	554,897	494,495	907,523	458,699	7,965	27,694	832,229	105,059	761,273	189,181	425,310	300	5,639,736

付表3 投資的経費の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分		普通建設事業費			災害復旧 事業費	合 計	歳出合計	
		うち補助事業費	うち単独事業費	内県営事業負担金				
平成22年度	決算額	1,057,130	463,516	593,012	602	34	1,057,164	4,735,288
	構成比	100.0%	43.8%	56.1%	0.1%	0.0%		
平成23年度	決算額	571,449	226,560	341,339	3,550	37,177	608,626	4,381,446
	構成比	93.9%	37.2%	56.1%	0.6%	6.1%		
平成24年度	決算額	344,758	199,101	140,782	4,875	383,515	728,273	4,146,406
	構成比	47.3%	27.3%	19.3%	0.7%	52.7%		
平成25年度	決算額	1,232,412	420,319	797,743	14,350	196,081	1,428,493	5,010,568
	構成比	86.3%	29.4%	55.8%	1.1%	13.7%		
平成26年度	決算額	1,521,178	918,970	598,308	3,900	25,248	1,546,426	5,328,376
	構成比	98.4%	59.4%	38.7%	0.3%	1.6%		
平成27年度	決算額	369,043	295,219	66,029	7,795	20,418	389,461	4,701,225
	構成比	94.8%	75.8%	17.0%	2.0%	5.2%		
平成28年度	決算額	461,905	339,215	103,668	19,022	340,288	802,193	5,280,208
	構成比	57.6%	42.3%	12.9%	2.4%	42.4%		
平成29年度	決算額	538,959	440,037	92,922	6,000	133,985	672,944	4,922,714
	構成比	80.1%	65.4%	13.8%	0.9%	19.9%		
平成30年度	決算額	733,724	611,582	116,592	5,550	17,355	751,079	4,801,698
	構成比	97.7%	81.4%	15.5%	0.7%	2.3%		
平成31年度 令和元年度	決算額	1,374,187	907,523	458,699	7,965	27,694	1,401,881	5,639,736
	構成比	98.0%	64.7%	32.7%	0.6%	2.0%		

付表 4

令和 2 年度 一般会計予算の補正状況

1 歳 入

(単位：千円)

区 分	令和2年度当初予算		4月専決 (4/22)	5月専決 (5/15)	6月定例議会 (6/22)	8月臨時議会 (8/5)	8月専決 (8/20)	9月定例議会 (9/10)	H31 (R1)	令和2年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号	第 6 号	繰越明許	予算額	構成比	予算額	構成比
1 町 税	518,015	10.2								518,015	7.7	506,222	8.6
2 地 方 譲 与 税	93,500	1.8								93,500	1.4	80,290	1.4
3 利 子 割 交 付 金	350									350		470	
4 配 当 割 交 付 金	1,200									1,200		1,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	650									650		300	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,000									1,000			
7 地 方 消 費 税 交 付 金	124,000	2.4								124,000	1.8	116,000	2.0
8 ゴルフ場利用税交付金	4,000	0.1								4,000	0.1	3,000	0.1
自動車取得税交付金												7,887	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000	0.1								4,000		5,231	
10 地 方 特 例 交 付 金	2,500							2,419		4,919	0.1	3,417	0.1
11 地 方 交 付 税	2,150,000	42.1						76,593		2,226,593	32.3	2,095,667	35.4
12 交通安全対策特別交付金	700									700		700	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	20,936	0.4						100		21,036	0.3	20,222	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	85,027	1.7								85,027	1.2	87,671	1.5
15 国 庫 支 出 金	389,097	7.6	650,270	2,500	43,199			6,241	148,237	1,239,544	18.0	852,813	14.4
16 県 支 出 金	426,166	8.4	945		64,516	149,000	70,182	36,958	32,094	779,861	11.3	481,928	8.1
17 財 産 収 入	13,839	0.3			48					13,887	0.2	86,612	1.5
18 寄 附 金	320,051	6.3								320,051	4.6	105,051	1.8
19 繰 入 金	207,657	4.1	100,023	△ 6,217	12,937		30,293	△ 60,964	6,710	290,439	4.2	158,992	2.7
20 繰 越 金	80,000	1.6						98,640	14,791	193,431	2.8	189,609	3.2
21 諸 収 入	27,712	0.5		100	1,430			29,299		58,541	0.9	22,972	0.4
22 町 債	631,600	12.4			2,800			76,113	192,500	903,013	13.1	1,087,942	18.4
歳 入 合 計	5,102,000	100	751,238	△ 3,617	124,930	149,000	100,475	265,399	394,332	6,883,757	100	5,913,996	100

付表 5

2 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分	令和2年度当初予算		4月専決 (4/22)	5月専決 (5/15)	6月定例議会 (6/22)	8月臨時議会 (8/5)	8月専決 (8/20)	9月定例議会 (9/10)	H31 (R1)	令和2年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号	第 6 号	繰越明許	予算額	構成比	予算額	構成比
		%									%		%
1 議 会 費	69,594	1.5			△ 525			△ 1,827		67,242	1.0	67,418	1.1
2 総 務 費	1,169,329	22.9	3,515	45,041	△ 38,291		23,105	109,726	22,427	1,334,852	19.4	1,021,162	17.3
3 民 生 費	1,302,951	25.5	657,322	3,020	37,801		4,000	6,478		2,011,572	29.2	1,298,179	22.0
4 衛 生 費	258,822	5.1	13,725		△ 3,336		12,859	1,027	1,624	284,721	4.1	267,066	4.5
5 農 林 水 産 業 費	322,550	6.3	1,491	450	62,847	149,000	1,629	7,495	14,877	560,339	8.1	371,299	6.3
6 商 工 費	97,715	1.9	69,800	△ 48,960	17,349		54,680	31,105		221,689	3.2	101,493	1.7
7 土 木 費	287,353	5.6		△ 3,168	37,233			650	256,100	578,168	8.4	1,036,413	17.5
8 消 防 費	593,966	11.6			1,449			2,919		598,334	8.7	703,768	11.9
9 教 育 費	388,425	7.6	5,385		9,325		4,202	91,127	64,804	563,268	8.2	402,845	6.8
10 災 害 復 旧 費	87							11,600	34,500	46,187	0.7	29,058	0.5
11 公 債 費	488,124	9.6								488,124	7.1	496,136	8.4
12 諸 支 出 金	113,084	2.2			1,078			249		114,411	1.7	109,159	1.8
13 予 備 費	10,000	0.2						4,850		14,850	0.2	10,000	0.2
歳 出 合 計	5,102,000	100	751,238	△ 3,617	124,930	149,000	100,475	265,399	394,332	6,883,757	100	5,913,996	100

付表 6

2 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	令和2年度当初予算		4月専決 (4/22)	5月専決 (5/15)	6月定例議会 (6/22)	8月臨時議会 (8/5)	8月専決 (8/20)	9月定例議会 (9/10)	H31 (R1)	令和2年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号	第 6 号	繰越明許	予算額	構成比	予算額	構成比
1 消費的経費	3,481,036	68.2	751,238	△ 484	116,667	149,000	100,475	165,294	1,624	4,764,850	69.3	3,327,417	56.3
(1) 人件費	972,324	19.1	1,100	2,000	△ 30,019			24,514		969,919	14.1	933,174	15.8
(2) 物件費	956,423	18.7	37,443	40,506	70,198		33,944	78,248		1,216,762	17.7	844,279	14.3
(3) その他	1,552,289	30.4	712,695	△ 42,990	76,488	149,000	66,531	62,532	1,624	2,578,169	37.5	1,549,964	26.2
2 投資的経費	692,200	13.6		△ 3,168	156			101,873	392,708	1,183,769	17.0	1,656,265	28.0
(1) 普通建設事業費	684,896	13.4		△ 3,168	156			98,873	358,208	1,138,965	16.5	1,619,232	27.4
(2) 災害復旧費	87							3,000	34,500	37,587	0.5	29,058	0.5
(3) 県営事業負担金	7,217	0.1								7,217	0.1	7,975	0.1
3 公債費	488,124	9.6		35						488,159	7.1	496,136	8.4
4 繰出金	440,640	8.6			8,107			△ 1,768		446,979	6.5	434,178	7.3
歳出合計	5,102,000	100	751,238	△ 3,617	124,930	149,000	100,475	265,399	394,332	6,883,757	100	5,913,996	100

付表 7

令和 2 年度

特別会計予算の補正状況

## 1 歳入歳出予算総額

(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初予算	1 号	2 号	3号	繰越明許	令和2年9月 補正後現計予算	前年9月 補正後現計予算
国民健康保険特別会計	1,110,590	2,144	3,945			1,116,679	1,126,013
後期高齢者医療特別会計	110,162	1,079	3,945			115,186	97,060
介護保険特別会計	1,027,380	439	33,001			1,060,820	1,071,742
簡易水道事業特別会計	204,427	6,400	0	5,227		216,054	172,412
農業用水供給事業特別会計	17,595	5,000	1,067			23,662	16,992
鉄道経営対策事業基金特別会計	17,469	37,080				54,549	55,983
合 計	2,487,623	52,142	41,958	5,227	0	2,586,950	2,540,202

付表 8

## 令和 2 年度 町税収入状況 (9月30日現在)

(単位：千円)

税 目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C/A	収 入 率	
								C/B	前年同比
							%	%	%
町民税	196,090	330,812	122,324			208,488	62.4	37.0	36.3
個人	170,420	315,716	103,206			212,510	60.6	32.7	32.9
法人	25,670	15,096	19,118			△ 4,022	74.5	126.6	101.9
固定資産税	242,036	270,510	173,129			97,381	71.5	64.0	56.5
固定資産税	240,438	268,911	171,530			97,381	71.3	63.8	56.3
交付金	1,598	1,599	1,599				100.1	100.0	100.0
軽自動車税	26,045	26,802	25,903			899	99.5	96.6	92.6
たばこ税	49,920	24,856	20,358			4,498	40.8	81.9	100.0
入湯税	3,924	898	918			△ 20	23.4	102.2	80.5
合 計	518,015	653,878	342,632			311,246	66.1	52.4	49.9

付表9

平成31（令和元）年度 町税収入決算状況

(単位：千円)

税 目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C/A	収 入 率	
								C/B	前年同比
							%	%	%
町民税	224,605	239,307	232,869		59	6,379	103.7	97.3	97.2
個人	196,429	209,873	203,738		59	6,076	103.7	97.1	97.0
法人	28,176	29,434	29,131			303	103.4	99.0	98.5
固定資産税	262,513	323,494	266,316		372	56,806	101.4	82.3	81.0
固定資産税	260,887	321,868	264,690		372	56,806	101.5	82.2	80.9
交付金	1,626	1,626	1,626				100.0	100.0	100.0
軽自動車税	25,948	26,797	26,419		8	370	101.8	98.6	98.0
たばこ税	52,240	52,240	52,240				100.0	100.0	100.0
入湯税	5,453	7,290	5,808			1,482	106.5	79.7	87.1
合 計	570,759	649,128	583,652		439	65,037	102.3	89.9	89.2

付表 10

## 引上げ分の地方消費税充当経費

平成26年4月に5%から8%に引上げられた消費税引上げ分（3%）は、各自治体の社会保障施策の財源に充てることとされています。

なお、令和元年10月に消費税率10%となった分も同様に取り扱います。

平成31（令和元）年度決算の状況について、下記によりお知らせします。

歳入	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	46,267 千円
歳出	社会保障施策に要する経費	1,239,891 千円

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	※引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	障害福祉費	252,219	171,468	0	9,974	9,412	61,365
	老人福祉費	180,916	102,830	0	8,960	6,751	62,375
	児童福祉総務費	9,059	2,123	0	2	338	6,596
	児童措置費	83,993	70,819	0	0	3,134	10,040
	子ども・ひとり親医療福祉費	16,898	1,904	0	0	631	14,363
	児童福祉施設費	253,219	120,929	0	2,704	9,449	120,137
	小計	796,304	470,073	0	21,640	29,714	274,877
社会保険	介護保険事業費	162,392	7,814	0	0	6,060	148,518
	後期高齢者医療事業費	160,125	23,440	0	0	5,975	130,710
	国民健康保険事業費	90,046	38,807	0	0	3,360	47,879
	小計	412,563	70,061	0	0	15,395	327,107
保健衛生	予防費	17,734	364	0	0	662	16,708
	健康増進事業費	7,829	49	0	1,458	292	6,030
	母子保健費	5,461	762	0	423	204	4,072
	小計	31,024	1,175	0	1,881	1,158	26,810
合計	1,239,891	541,309	0	23,521	46,267	628,794	

※引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）

付表 1 1

## 入湯税の使途状況について

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てる目的税である（地方税法第70ことから、その趣旨を踏まえ、入湯税の具体的事業費への充当について、その使途を明確にされています。（地方税法第701条）

高森町では、平成31（令和元）年度に収入した入湯税を、以下のとおり充当しています。

歳入 入湯税 5,808 千円

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	※入湯税	その他
温泉館管理費	8,323	0	0	0	5,808	2,515
						0
合計	8,323	0	0	0	5,808	2,515